



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7250 URL https://www.pacific-ind.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月18日 配当支払開始予定日 2022年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	164,472	9.4	10,756	19.9	14,615	30.3	9,803	22.8
2021年3月期	150,408	△9.4	8,974	△14.6	11,218	0.8	7,982	10.0

(注) 包括利益 2022年3月期 20,159百万円(28.5%) 2021年3月期 15,693百万円(352.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	161.86	161.52	8.1	6.2	6.5
2021年3月期	131.95	131.56	7.6	5.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,069百万円 2021年3月期 772百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	245,439	130,382	52.8	2,138.23
2021年3月期	225,531	112,508	49.5	1,846.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 129,534百万円 2021年3月期 111,714百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,317	△17,189	△4,059	26,609
2021年3月期	26,988	△18,509	808	28,058

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	2,011	25.0	1.9
2022年3月期	—	16.00	—	25.00	41.00	2,502	25.3	2.0
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		25.4	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	90,500	14.8	4,500	△10.4	5,000	△13.7	3,500	△20.1	57.77
通期	178,000	8.2	12,500	16.2	14,000	△4.2	10,000	2.0	165.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） 除外 2社（社名） AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS  
太平洋工業（中国）投資有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	61,312,896株	2021年3月期	61,312,896株
② 期末自己株式数	2022年3月期	732,655株	2021年3月期	798,055株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	60,564,126株	2021年3月期	60,497,086株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,543	△0.3	6,096	19.9	11,237	49.6	8,268	65.8
2021年3月期	81,820	△9.0	5,083	△2.5	7,512	1.9	4,986	23.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	135.52		135.23					
2021年3月期	81.81		81.57					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
2022年3月期	183,475		90,800		49.4	1,486.22
2021年3月期	170,909		81,464		47.6	1,333.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 90,702百万円 2021年3月期 81,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。2023年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.【経営成績等の概況】(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	4
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	5
(1) 【連結貸借対照表】	5
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	7
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	9
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	11
(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 【その他】	18

## 1. 【経営成績等の概況】

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日。中国とフランスの子会社は2021年1月1日～2021年12月31日の業績を連結）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大する中で、資源価格の高騰や部材の供給制約が継続して発生しており、厳しい状況で推移しました。また、ウクライナ情勢による経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。日本においては、昨年末からの変異株の発生に伴い、再び感染が急速に拡大し、引き続き新型コロナウイルス感染症が経済活動に大きな影響を与えています。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、前年度からは生産活動が上向きになるなか、半導体を始めとした部材の調達リスクが一部で顕在しており、主要顧客の自動車生産も一時的な稼働停止や生産調整が発生しております。

このような中、当社グループは「感染防止・生産体制維持を第一義に、GLOCALで足元固めをする」方針を継続し、社員の感染防止、受注変動に合わせた生産調整、人員・部材の確保等を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、1,644億72百万円（前期比9.4%増）となりました。利益面では、前年度の固定費削減活動により収益構造を改善したところに、売上増や原価改善の効果も加わり、営業利益は107億56百万円（前期比19.9%増）、経常利益は146億15百万円（前期比30.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は98億3百万円（前期比22.8%増）と、過去最高益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は35億13百万円減少しております。

### 【セグメント別の状況】

#### （プレス・樹脂製品事業）

顧客の生産が変動する中、生産体制を確保して追従した結果、当事業全体の売上高は1,142億84百万円（前期比9.4%増）となりました。利益面では、原価改善の効果も加わり、営業利益は49億22百万円（前期比25.8%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は35億24百万円減少しております。

#### （バルブ製品事業）

顧客の生産が変動する中、生産体制を確保して追従した結果、当事業全体の売上高は499億91百万円（前期比9.3%増）となりました。利益面では、原価改善の効果も加わり、営業利益は58億28百万円（前期比16.6%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11百万円増加しております。

#### （その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は1億96百万円（前期比10.0%増）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,454億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して199億8百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は823億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して108億95百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が59億71百万円、原材料及び貯蔵品が22億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,630億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して90億12百万円の増加となりました。これは主に、時価評価等に伴い投資有価証券が59億76百万円、有形固定資産が23億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は449億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億64百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が36億27百万円減少したことによるものであります。

固定負債は701億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して49億98百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が26億18百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が75億6百万円、その他有価証券評価差額金が33億91百万円、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が64億67百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から178億74百万円増加し1,303億82百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.8%となり、前連結会計年度末と比較して、3.3ポイント増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて14億49百万円減少し、266億9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、183億17百万円の収入（前期は269億88百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益138億5百万円、減価償却費164億87百万円による増加と、法人税等の支払額41億42百万円、棚卸資産の増減額38億71百万円の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、171億89百万円の支出（前期は185億9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出168億45百万円の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億59百万円の支出（前期は8億8百万円の収入）となりました。これは主に借入金による純支出47億95百万円の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

【次期見通し】

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、グローバルに新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。同感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明なうえ、経済に与える影響は拠点によって程度が異なり、先行きの予想が難しい状況にあります。また、ウクライナ情勢等、地政学的な不安定要素も加わり、グローバルなサプライチェーンリスクや資源価格の高騰等の経済活動への影響が懸念されております。

このような様々な経営環境の変化を総合して、最新の各国の同感染症拡大状況や規制状況、顧客の生産情報、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,780億円（当期比8.2%増）、営業利益125億円（当期比16.2%増）、経常利益140億円（当期比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（当期比2.0%増）と予想し、増収増益を見込んでおります。なお、為替レート的前提は、1US\$=120円と置いております。

これらの想定には不確実性が含まれているため、実際の業績が予想から大きく乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、期末配当金を1株当たり25円（前年同期比2円増）とし、中間配当金16円（前年同期比6円増）とあわせて、年間41円（前年同期比8円増）とさせていただくことを、2022年5月18日開催予定の取締役会において確定する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間42円を予定しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を行っており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 【連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,332	27,014
受取手形及び売掛金	24,027	-
受取手形	-	1,495
売掛金	-	28,503
商品及び製品	6,969	7,834
仕掛品	4,383	6,209
原材料及び貯蔵品	4,148	6,429
未収入金	3,113	4,164
その他	614	859
貸倒引当金	△133	△159
流動資産合計	71,456	82,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,595	54,362
減価償却累計額	△21,813	△24,144
建物及び構築物(純額)	28,781	30,218
機械装置及び運搬具	127,900	138,472
減価償却累計額	△79,673	△90,674
機械装置及び運搬具(純額)	48,227	47,797
工具、器具及び備品	80,397	71,219
減価償却累計額	△74,580	△69,079
工具、器具及び備品(純額)	5,816	2,140
土地	10,089	10,456
リース資産	1,504	5,363
減価償却累計額	△399	△4,326
リース資産(純額)	1,104	1,036
建設仮勘定	7,963	12,699
有形固定資産合計	101,983	104,348
無形固定資産		
のれん	7,304	6,751
その他	5,336	5,312
無形固定資産合計	12,640	12,063
投資その他の資産		
投資有価証券	32,497	38,473
長期貸付金	60	43
繰延税金資産	259	433
退職給付に係る資産	5,903	6,791
その他	732	940
貸倒引当金	△3	△8
投資その他の資産合計	39,450	46,675
固定資産合計	154,075	163,087
資産合計	225,531	245,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,005	13,189
電子記録債務	7,566	8,095
短期借入金	4,188	1,015
1年内返済予定の長期借入金	9,614	5,986
未払金	5,057	4,387
未払費用	2,502	2,536
未払法人税等	2,404	3,234
未払消費税等	679	491
預り金	172	191
賞与引当金	1,536	1,671
設備関係支払手形	19	85
その他	2,127	4,025
流動負債合計	47,874	44,910
固定負債		
長期借入金	52,480	55,099
繰延税金負債	10,388	11,455
役員退職慰労引当金	161	160
退職給付に係る負債	716	610
その他	1,401	2,821
固定負債合計	65,148	70,146
負債合計	113,023	115,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,643	7,683
利益剰余金	79,964	87,470
自己株式	△224	△205
株主資本合計	94,700	102,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,893	18,284
為替換算調整勘定	1,135	7,602
退職給付に係る調整累計額	985	1,381
その他の包括利益累計額合計	17,013	27,268
新株予約権	141	97
非支配株主持分	652	751
純資産合計	112,508	130,382
負債純資産合計	225,531	245,439



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	150,408	164,472
売上原価	129,280	141,002
売上総利益	21,127	23,469
販売費及び一般管理費	12,152	12,712
営業利益	8,974	10,756
営業外収益		
受取利息	36	46
受取配当金	625	733
持分法による投資利益	772	1,069
為替差益	627	1,192
補助金収入	18	589
その他	584	611
営業外収益合計	2,665	4,242
営業外費用		
支払利息	365	334
その他	55	49
営業外費用合計	421	383
経常利益	11,218	14,615
特別損失		
固定資産除売却損	162	810
和解金	802	-
特別損失合計	965	810
税金等調整前当期純利益	10,253	13,805
法人税、住民税及び事業税	2,326	5,005
法人税等調整額	△52	△1,068
法人税等合計	2,273	3,937
当期純利益	7,979	9,868
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	64
親会社株主に帰属する当期純利益	7,982	9,803

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,979	9,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,180	3,389
為替換算調整勘定	2,381	6,401
退職給付に係る調整額	1,161	396
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	103
その他の包括利益合計	7,713	10,291
包括利益	15,693	20,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,659	20,057
非支配株主に係る包括利益	33	101

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,705	73,443	△246	88,220
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,316	7,705	73,443	△246	88,220
当期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する当期純利益			7,982		7,982
自己株式の処分		38		21	59
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△100			△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△62	6,520	21	6,479
当期末残高	7,316	7,643	79,964	△224	94,700

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,653	△1,139	△176	9,337	184	680	98,422
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,653	△1,139	△176	9,337	184	680	98,422
当期変動額							
剰余金の配当							△1,462
親会社株主に帰属する当期純利益							7,982
自己株式の処分							59
連結子会社出資金の取得による持分の増減							△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,240	2,274	1,161	7,676	△42	△28	7,606
当期変動額合計	4,240	2,274	1,161	7,676	△42	△28	14,086
当期末残高	14,893	1,135	985	17,013	141	652	112,508

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,643	79,964	△224	94,700
会計方針の変更による 累積的影響額			81		81
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,316	7,643	80,045	△224	94,781
当期変動額					
剰余金の配当			△2,378		△2,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,803		9,803
自己株式の処分		39		19	59
連結子会社出資金の取 得による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	39	7,424	19	7,483
当期末残高	7,316	7,683	87,470	△205	102,265

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,893	1,135	985	17,013	141	652	112,508
会計方針の変更による 累積的影響額							81
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,893	1,135	985	17,013	141	652	112,590
当期変動額							
剰余金の配当							△2,378
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,803
自己株式の処分							59
連結子会社出資金の取 得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,391	6,467	396	10,254	△44	98	10,309
当期変動額合計	3,391	6,467	396	10,254	△44	98	17,792
当期末残高	18,284	7,602	1,381	27,268	97	751	130,382

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,253	13,805
減価償却費	14,565	16,487
のれん償却額	928	991
株式報酬費用	20	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	133
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△73
受取利息及び受取配当金	△662	△779
支払利息	365	334
為替差損益 (△は益)	△511	△684
持分法による投資損益 (△は益)	△772	△1,069
有形固定資産除売却損益 (△は益)	118	753
売上債権の増減額 (△は増加)	839	△1,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△3,871
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△239	△1,214
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△59	△344
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,380	635
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,355	△1,949
その他	△14	△0
小計	27,399	21,869
利息及び配当金の受取額	633	907
利息の支払額	△384	△317
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△659	△4,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,988	18,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△257	△116
定期預金の払戻による収入	257	-
有形固定資産の取得による支出	△18,421	△16,845
有形固定資産の売却による収入	46	70
無形固定資産の取得による支出	△69	△111
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3	3
長期貸付けによる支出	△9	△10
長期貸付金の回収による収入	9	14
その他	△61	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,509	△17,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△566	△3,427
長期借入れによる収入	9,401	8,082
長期借入金の返済による支出	△6,377	△9,450
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△15	-
リース債務の返済による支出	△158	△716
セール・アンド・リースバックによる収入	-	3,832
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	-
配当金の支払額	△1,462	△2,376
非支配株主への配当金の支払額	△13	△2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	808	△4,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	1,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,992	△1,449
現金及び現金同等物の期首残高	18,066	28,058
現金及び現金同等物の期末残高	28,058	26,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.

SCHRADER SAS

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

連結子会社であったAUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SASを消滅会社、SCHRADER SASを存続会社とする合併を行い、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SASを連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった太平洋工業(中国)投資有限公司を消滅会社、天津太平洋汽車部件有限公司を存続会社とする合併を行い、太平洋工業(中国)投資有限公司を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社(天津太平洋汽車部件有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司、SCHRADER SAS)については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

(会計方針の変更)

- 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

・金型

生産に要する金型の費用を一定の期間にわたって顧客から回収し、売上高と売上原価を計上しておりましたが、当連結会計年度より、一時点で売上高と売上原価を計上しております。この結果、当連結会計年度の売上高が10億48百万円増加しております。

・顧客に支払われる対価

顧客から購入する材料・部品の費用を、従来、売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度より、特定の要件に該当する場合、売上高と売上原価を相殺して表示しております。この結果、当連結会計年度の売上高が45億62百万円減少しております。

当会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の期首残高は81百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

- 2 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました6億3百万円は、「補助金収入」18百万円、「その他」5億84百万円として組み替えております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。

「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,511	45,718	150,229	178	150,408	—	150,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	373	373	△373	—
計	104,511	45,718	150,229	551	150,781	△373	150,408
セグメント利益	3,912	4,998	8,910	5	8,915	59	8,974
セグメント資産	121,617	63,834	185,452	468	185,921	39,610	225,531
その他の項目							
減価償却費	10,900	3,716	14,616	9	14,626	△60	14,565
のれんの償却額	—	928	928	—	928	—	928
のれんの未償却残高	—	7,304	7,304	—	7,304	—	7,304
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,837	2,420	16,257	16	16,273	△28	16,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま  
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額39,610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,985百万円、  
投資有価証券の調整額8,561百万円およびその他の調整額△2,936百万円が含まれております。全社資産  
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,284	49,991	164,275	196	164,472	—	164,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	395	395	△395	—
計	114,284	49,991	164,275	592	164,868	△395	164,472
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	4,922	5,828	10,751	△31	10,720	36	10,756
セグメント資産	133,838	64,634	198,472	393	198,866	46,573	245,439
その他の項目							
減価償却費	12,718	3,804	16,522	16	16,538	△50	16,487
のれんの償却額	—	991	991	—	991	—	991
のれんの未償却残高	—	6,751	6,751	—	6,751	—	6,751
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,151	1,974	18,125	24	18,150	△16	18,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま  
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額46,573百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産39,171百万円、  
投資有価証券の調整額9,705百万円およびその他の調整額△2,303百万円が含まれております。全社資産  
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準)

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりま  
す。この結果、従来の方法によった場合と比べて、プレス・樹脂製品事業の売上高は、金型取引について10億8  
百万円増加し、顧客に支払われる対価について45億33百万円減少しております。またバルブ製品事業の売上高は、  
金型取引について40百万円増加し、顧客に支払われる対価について29百万円減少しております。なお、営業利益  
に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,846円06銭	2,138円23銭
1株当たり当期純利益	131円95銭	161円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	131円56銭	161円52銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,982	9,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,982	9,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,497	60,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	182	130
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(182)	(130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,508	130,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	794	848
(うち新株予約権)	(141)	(97)
(うち非支配株主持分)	(652)	(751)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,714	129,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,514	60,580

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

#### 4.【その他】

役員の変動

(2022年6月18日付予定)

##### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### ②取締役の変動

###### 新任予定取締役

取 締 役 林 正子 (現 岐阜大学名誉教授)

(注) 新任取締役候補者 林 正子氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

###### 退任予定取締役

取 締 役 片桐 多恵子

##### ③監査役の変動

該当事項はありません。

##### ④執行役員の変動

該当事項はありません。